

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	8
事務事業の名称	生涯学習情報発信事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5673
実施期間	平成 15 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
	1節 生涯学習の振興		
	施策 42 生涯学習の促進	個別計画の名称	狭山市生涯学習基本計画
事業区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	市民の生涯学習を促進する条件として、情報の提供が必要とされている。公民館等で活動する生涯学習団体の情報が一元化されていなかったため、平成15年度から情報の一元化と発信を行った。生涯学習の中間支援組織である「さやま生涯学習をすすめる市民の会」の設立を機に同会との協働事業とした。		

2 事務事業の目的・内容

目的	住民の学習活動を支援し、多様な学習機会を提供するため、市内で活動中の生涯学習団体の情報を収集・一元化し、市民に発信する。事業を生涯学習の中間支援組織である市民団体と協働することにより、中間支援組織としての力量を上げる。	
対象	市内に在住、在勤、在学する者	
活動内容	市内の公民館・集会所で活動する生涯学習団体のほか、体育施設で活動する団体の情報も加え掲載した冊子『さやま学びの仲間たち(平成23年度版)』を作成し、公民館等公共施設で市民が自由に閲覧できるようにした。また、市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」からも情報提供できる環境を整えた。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」から情報提供できる環境を整えた。
	内容の見直し	
環境配慮	資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	掲載生涯学習団体数	目標値	団体	1,500	1,525	1,525	1,525	公民館・集会所・スポーツ施設等に限らず、広く生涯学習関連施設の利用団体へ拡大を図る。
		実績値		1,509	1,474	1,495		
		達成率		100.6%	96.7%	98.0%		
(成果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	350	350	900	300
		決算額	千円	350	350	900	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	350	350	900	
	人件費	従事職員数	人	0.20	0.20	0.20	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	1,839	1,798	1,801		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	2,189	2,148	2,701		
効率性指標	指標名	掲載生涯学習団体数	団体	1,509	1,474	1,495	※1単位当たりの経費
	単位コスト	1団体あたりの経費	円	1,451	1,458	1,807	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など	4	狭山市生涯学習基本計画の重点プロジェクトに掲げられている事業のひとつである「市民活動団体情報の一元化」に即した事業であり、市民への生涯学習情報の発信に大きく寄与するものである。
		前年度 4	
有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4	利用の促進を図るために団体情報の検索システムを導入した。
		前年度 3	
効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	4	団体情報には、個人情報が含まれるため、情報提供者への説明と承認が必要ことから、情報収集等に時間を要しているが、検索システムを導入したことにより、市民が検索できる環境を整えることができた。
		前年度 3	
< 5段階評価 >		5 : 極めて高い 4 : 高い 3 : 普通 2 : 低い 1 : かなり低い	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	本事業は、生涯学習基本計画の取組目標に位置づけており、平成27年度の目標値(1,600団体)を達成すべく計画的に取り組んでいく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

ポータルサイトによる情報発信の一元化は市民への学習情報提供として効果を上げていると考えられる。社会教育関係の団体は誕生しては消えていく性質があり、100%登録は難しい。したがって、情報提供の仕組みを整備するとともに、協働団体の力量向上を図る中で、登録団体の力量向上や活動の活発化を図る工夫や情報提供も必要である。なお、この情報発信事業と同時に、学習相談に応じる体制整備も重要な事業であり、情報発信に付随する活動だけでは十分とは言えず、整備が求められる。